

## 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社JBイレブン  
コード番号 3066 URL <https://www.jb11.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名  
TEL 052-629-1100

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,881	3.5	16	40.1	26	9.4	8	17.3
2024年3月期第1四半期	1,817	9.7	27		29		10	60.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 9百万円 (26.1%) 2024年3月期第1四半期 13百万円 (45.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	1.10	1.08
2024年3月期第1四半期	1.36	1.35

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,893	1,336	27.1
2024年3月期	5,273	1,347	25.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,324百万円 2024年3月期 1,335百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		2.50	2.50
2025年3月期(予想)		0.00		2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,865	3.3	54	19.5	54	23.6	3	87.9	0.48
通期	7,764	1.6	181	36.5	175	22.8	97	22.0	11.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	8,183,000 株	2024年3月期	8,183,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期1Q	12,650 株	2024年3月期	12,650 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	8,170,350 株	2024年3月期1Q	7,956,050 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(重要な後発事象の注記) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から同年6月30日までの3か月間）の経済概況は、世界的インフレに変化の兆しも見える中、急激な円安が進行しました。国内消費は、賃上げの波及やインバウンド消費が、一層の盛り上がりを見せました。外食産業全般では、円安に伴う原材料等の暴騰や人手不足問題等が深刻さを増しました。

このような環境下で当社グループは、営業面では、企業理念の浸透を中心に据え、人材育成・組織強化を図りつつ、着実な出店・業態転換・店舗リニューアルへの投資を進めました。

当期間の出退店等としては、出店1店舗（静岡県）、業態転換1店舗、改装2店舗、および退店1店舗（兵庫県）でした。

以上の結果、当期末のグループ店舗数は121店舗（直営店108店舗、フランチャイズ店12店舗、およびプロデュース店1店舗、前期末比増減なし）となり、それらの内訳は下表のとおりです。

なお、前連結会計年度までは、店舗数を前期同期末との比較で表示していましたが、当連結会計年度より前期末との比較で表示するよう変更しています。

（単位：店舗）

部門／業態等		当期末 店舗数	前期 末比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区
合 計		121	±0	9	99	7	3	3
ラーメン部門	小計	52	±0	3	48	-	1	-
	一刻魁堂	40	±0	3	36	-	1	-
	有楽家	11	±0	-	11	-	-	-
	ロンフーエアキッチン	1	±0	-	1	-	-	-
中華部門	小計	17	±0	1	7	5	1	3
	ロンフーダイニング	17	±0	1	7	5	1	3
その他部門	小計	52	±0	5	44	2	1	-
	コメダ珈琲店	10	+1	4	6	-	-	-
	ドン・キホーテ	1	±0	-	1	-	-	-
	ドンキカフェ	0	-1	-	-	-	-	-
	鯨ひげ	2	+1	-	2	-	-	-
	50年餃子	26	±0	-	26	-	-	-
	一刻魁堂(フランチャイズ店)	4	±0	-	4	-	-	-
	有楽家(フランチャイズ店)	2	±0	-	2	-	-	-
	ロンフーダイニング(フランチャイズ店)	1	±0	-	-	-	1	-
	50年餃子(フランチャイズ店)	5	-1	1	2	2	-	-
プロデュース店	1	±0	-	1	-	-	-	

外食事業では、引き続き各業態での売価見直し、主力業態「一刻魁堂」のリブランディング改装等を推進し、「ドンキカフェ」業態1店舗を「鯨ひげ」へと業態転換することで、業態の選択と集約も進めました。またフランチャイジーとして店舗運営する「コメダ珈琲店」の10店舗目を出店しました。これらにより、外食直営店の既存店売上高は前年同期比105.3%と伸張しました。

原価面では、原材料価格の高騰が続き、売上原価率32.4%となり同1.0ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費面では、人件費の売上高に対する割合が同1.0ポイント増大しましたが、電気・ガス費用が同1.5ポイント低減したこと等により、販売費及び一般管理費は同0.3ポイント低下しました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,881百万円（前年同期比3.5%の増収）となりました。

利益面では、営業利益16百万円（同40.1%の減益）、経常利益26百万円（同9.4%の減益）となりました。

また、業態転換・改装等に伴う固定資産除却損10百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円（同17.3%の減益）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

(ラーメン部門)

当部門はラーメンを主体とした外食事業の直営店で構成されます。

当期間の新規出店および退店はなく、「一刻魁堂」2店舗(尾張旭店、西尾店)を改装した結果、前掲の表のとおり当期間末の当部門の店舗数は52店舗(前期末比増減なし)となりました。

主力の「一刻魁堂」では、新規にスマートフォンアプリによる販売促進を導入するとともに、売価の見直しも進めました。「有楽家」では、業態力向上を図る諸施策と同時に原材料の値上がりに対処しました。「ロンフーエアキッチン」は、中部国際空港の就航便数の増加に伴った回復がみられました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比105.1%となり、客数は同103.1%となりました。

また、部門合計の売上高は1,090百万円(前年同期比3.3%の増収)となり、連結売上高全体に占める割合は58.0%(同0.1ポイントの減少)となりました。

(中華部門)

当部門は、前期までに業態の統合が進み、直営店の「ロンフーダイニング」業態のみとなりました。

当期間の新規出店および退店等はなく、前掲の表のとおり当期間末の当部門の店舗数は17店舗(前期末比増減なし)となりました。

中華部門の店舗は、全17店舗が大商圏型ショッピングセンターおよび駅ビル内立地の店舗であり、人流増加による集客増が顕著となり、売価見直しも功を奏しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比104.0%となり、客数は同103.3%となりました。

また、部門合計の売上高は364百万円(前年同期比0.3%の減収)となり、連結売上高全体に占める割合は19.4%(同0.7ポイントの減少)となりました。

(その他部門)

当部門は、ラーメン・中華以外の外食直営事業として、洋食店「鯨ひげ」「ドン・キホーテ」「ドンキカフェ」、および当社グループがフランチャイジーとして運営する喫茶店の「コメダ珈琲店」、また直営の中食事業として無人販売所「50年餃子」および製造食材の「卸売事業」、ならびに当社直営ブランドの「フランチャイズ事業」からの収益等により構成されます。

当部門外食事業直営店舗では、「ドンキカフェ」(中川篠原店)を「鯨ひげ」へ業態転換し「ドンキカフェ」を撤収し、「コメダ珈琲店」1店舗(浜松浜名店)を新規出店しました。また、中食事業の「50年餃子」では出退店等はなく、「フランチャイズ事業」では、「50年餃子」1店舗(尼崎武庫川店)を退店しました。

これらの結果、前掲の表のとおり当期間末の当部門の店舗数は52店舗(前期末比増減なし)となりました。

当部門の外食事業直営店舗では、各業態で売上高が好調に推移しました。この結果、当部門の外食事業直営店舗の既存店売上高は前年同期比108.0%となり、客数は同103.7%となりました。

また、「フランチャイズ事業」は、外食フランチャイズ店およびプロデュース店の増加に伴い同147.4%と伸長した一方、中食事業「50年餃子」同59.6%、「卸売事業」同60.4%と減少しました。

以上の結果、部門合計の売上高は426百万円(前年同期比7.6%の増収)となり、連結売上高全体に占める割合は22.6%(同0.9ポイントの増加)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が392百万円減少したためです。

固定資産は3,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が35百万円増加したためです。

流動負債は1,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円減少しました。主な要因は、「その他」のうち未払消費税等が122百万円、1年内返済予定の長期借入金65百万円、および未払法人税等42百万円がそれぞれ減少したためです。

固定負債は1,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円減少しました。主な要因は長期借入金121百万円減少したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に公表しました「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況②次期の見通し」から修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,538,653	1,146,238
売掛金	180,396	168,737
預入金	126,601	108,834
店舗食材	18,095	18,446
仕込品	11,101	12,132
原材料及び貯蔵品	25,319	26,645
その他	228,621	237,505
流動資産合計	2,128,789	1,718,541
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,276,210	1,226,326
土地	578,530	578,530
その他（純額）	380,874	466,084
有形固定資産合計	2,235,615	2,270,941
無形固定資産		
のれん	3,440	863
その他	17,484	16,202
無形固定資産合計	20,925	17,066
投資その他の資産		
差入保証金	585,105	585,837
その他	302,946	301,099
投資その他の資産合計	888,052	886,936
固定資産合計	3,144,593	3,174,944
資産合計	5,273,382	4,893,485
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	295,981	272,461
1年内返済予定の長期借入金	636,001	570,166
未払法人税等	52,081	9,392
賞与引当金	49,159	22,540
その他	814,308	721,191
流動負債合計	1,847,531	1,595,751
固定負債		
長期借入金	1,767,591	1,645,605
退職給付に係る負債	45,928	46,999
資産除去債務	242,955	245,990
その他	21,889	22,287
固定負債合計	2,078,363	1,960,882
負債合計	3,925,895	3,556,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,699	1,079,699
資本剰余金	86,077	86,077
利益剰余金	143,115	131,648
自己株式	△430	△430
株主資本合計	1,308,461	1,296,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,993	27,824
その他の包括利益累計額合計	26,993	27,824
新株予約権	12,032	12,032
純資産合計	1,347,487	1,336,851
負債純資産合計	5,273,382	4,893,485

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,817,274	1,881,553
売上原価	570,938	609,227
売上総利益	1,246,335	1,272,326
販売費及び一般管理費	1,218,392	1,255,599
営業利益	27,943	16,726
営業外収益		
受取配当金	94	850
賃貸不動産収入	2,827	2,992
協賛金収入	—	8,604
その他	6,538	4,273
営業外収益合計	9,460	16,721
営業外費用		
支払利息	3,992	3,713
賃貸不動産費用	2,646	2,373
その他	1,271	625
営業外費用合計	7,909	6,712
経常利益	29,494	26,735
特別損失		
固定資産除却損	2,284	10,611
特別損失合計	2,284	10,611
税金等調整前四半期純利益	27,209	16,124
法人税等	16,374	7,165
四半期純利益	10,835	8,958
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,835	8,958

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	10,835	8,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,413	831
その他の包括利益合計	2,413	831
四半期包括利益	13,249	9,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,249	9,789
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	65,600千円	61,174千円
のれんの償却額	2,577千円	2,577千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

当社グループにおいては、飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループにおいては、飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象の注記)

(新株予約権の行使)

当第1四半期連結会計期間の末日後、2024年8月13日までの間に2022年12月7日に発行した第6回新株予約権の権利行使が行われました。当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりです。

1. 行使された新株予約権の個数	2,500個
2. 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 250,000株
3. 資本金増加額	85,193千円
4. 資本準備金増加額	85,193千円